

2026 年 9 月 15 日

2026年都道府県地価調査に関するコメント

住友不動産株式会社
代表取締役社長 仁島浩順

中東情勢の長期化や世界各国での金融政策の動向により、為替や株価は大きく変動し、先行きの不透明な経済情勢は高まる中でも、国内では前年度を上回る設備投資や、物価・賃金の上昇から、景気は緩やかな回復基調を持続している。

こうした中、商業地では継続してインバウンド需要が牽引し、ホテルや商業店舗の需要が高まったほか、東京のオフィスビル市況は、環境改善や人員増を目的とした移転や増床による需要が一層高まっており、空室率は過去最低水準レベルとなり、賃料上昇が継続している。

住宅地は、住宅取得支援策や賃金上昇を背景に実需は堅調である。一方で建築費の上昇により新築マンションの供給戸数は減少しており、中古取引や既存住宅のリフォームに対する需要が拡大している。

以上